

宮城県中部地域養殖復興プロジェクト計画書  
(表浜支所カキ部会①)

地域養殖復興 プロジェクト名称	宮城県中部地域養殖復興プロジェクト		
地域養殖復興 プロジェクト運営者	名 称	宮城県漁業協同組合	
	代表者名	代表理事理事長 阿部 力太郎	
	住 所	宮城県石巻市開成1番27	
計 画 策 定 年 月	平成24年8月	計 画 期 間	平成24年9月～平成28年2月

## 1 目的

宮城県漁業協同組合表浜支所は宮城県石巻市の東部、牡鹿半島に位置し、支所管内には四つの浜（小渕浜、給分浜、大原浜、小網倉浜）があり、カキ養殖の主力産地となっている。平成22年度末の正組合員は169名、准組合員130名、合計299名で養殖業（カキ、ワカメ、ノリ）・小型漁船漁業（春漁・アナゴ・イカ等）・小型定置網が営まれて、総取扱高は19億8千万円でその内73%に当たる14億5千万円を養殖生産物が占めており、養殖業は当地区において最も重要な漁業種類となっている。

しかしながら、東日本大震災で発生した津波により、海上の養殖施設並びに陸上の養殖関連施設が破壊・流失し、さらには漁船も7割近くが流失するなど、壊滅的な被害を受けた。

本プロジェクトは、安定的な漁業収入が得られない現在、被災後のカキ養殖（被災後の再開希望者69名中55名）の早期復興と組合員の漁業経営の早急な再建を実現させるため、種ガキ、養殖資材、漁船等が整った小渕浜の3経営体が協業体を形成し共同作業を行うことにより生産性の向上と経営の安定化を図るものである。（カキ養殖再開希望者55名中 今回参加3名 52名は検討中である。）

本グループのカキ生産は、剥き身ガキ（一部殻付ガキを含む）、種ガキであり、販売方法として剥き身は漁協の共販に全量出荷、種ガキはグループ生産者の種苗であり余裕が出た場合は漁協を通して「他地域のカキ生産地」への販売を行う。

## 2 地域養殖復興プロジェクト参加者等名簿

### (1) 宮城県中部地域養殖復興協議会 委員

区分	所属	役職	氏名
養殖関係	宮城県漁業協同組合	理事	佐藤 徳弥
養殖関係	宮城県漁業協同組合 石巻総合支所	運営委員長	丹野 一雄
養殖関係	宮城県漁業協同組合 石巻総合支所	支所長	渥美 武義
地方公共団体	宮城県東部地方振興事務所 水産漁港部	部長	武川 治人
地方公共団体	石巻市産業部水産課	課長	勝亦 陸男
地方公共団体	女川町産業振興課	課長	阿部 敏彦

### (2) 宮城県漁業協同組合表浜支所カキ部会①

区分	所属	役職	氏名
養殖関係	宮城県漁業協同組合 表浜支所	運営委員長	木村 千之
養殖関係	宮城県漁業協同組合 表浜支所	部会長	阿部 泰正
養殖関係	宮城県漁業協同組合 表浜支所	副部会長	菅 貴志
地方公共団体	宮城県東部地方振興事務所 水産漁港部 水産振興班	技術主幹	阿部 丈晴
地方公共団体	石巻市産業部水産課	課長補佐	及川 伸悦

### 3 震災前の養殖業の概要

平成22年度の生産金額(漁協共販実績)は、19億8千万円であり、その内訳は、カキ養殖が7億7千万円(39%)、ワカメ養殖が4億8千万円(24%)、ノリ養殖が1億9千万円(10%)であり、これらの養殖種で支所の水揚げ金額の73%を占めていた。また、カキ養殖については数量621トンであり、平成18年の低気圧災害やノロウイルスによる風評被害から立ち直り単価も出荷量も増加傾向にあった。

※(小湊浜25名 3億3千万円 ・ 給分浜20名 2億円 ・ 小網倉浜24名 2億4千万円)

・震災前の施設等の状況(小湊浜参加者分)

施設名		所有者 (個人・共同利用の別)	規格	施設数
養殖施設 別紙のとおり	延縄式①-1	個人所有	延縄式 110mダブル	12台
	延縄式①-2	個人所有	延縄式 65mダブル	24台
	種ガキ養殖 施設①-3	個人所有	種ガキ養殖施設 65mダブル	18台
カキ処理場及び設備		共同利用 (石巻市所有)	建屋(338.6㎡) 作業台剥き穴3ヶ 冷蔵庫・海水冷却・滅菌装 置、海水ろ過装置、カキ浄化 装置	1棟
フォークリフト		個人所有	3トン	3台
作業船		個人所有	1.5～5.9トン	6隻

### 4 被災状況

施設名		規格及び数量	金額	被災内容
養殖施設 別紙のとおり	延縄式①-1	延縄式 110mダブル 12台	31,037千円	滅失
	延縄式①-2	延縄式 65mダブル 24台	42,206千円	滅失
	種ガキ養殖 施設①-3	種ガキ養殖施設 65mダブル 18台	28,020千円	滅失
カキ処理場及び設備		建屋1棟 設備一式	338.6㎡ 2,396千円	滅失
フォークリフト		個人所有 3台	0千円	滅失
作業船		1.5トン～5.9トン 6隻	6,200千円	3隻流失
養殖生産物		種ガキ	4,770千円	9,000連滅失
		剥き身用殻付カキ	42,816千円	滅失

## 5 計画の内容

### (1) 共同化の取組

筏設置、撤去作業、種ガキ採苗作業及び生産作業等、協業体により共同で取組む。

- これまでの取組

震災前はカキ養殖において、恵まれた漁場環境を背景に養殖海域検査、処理場検査、製品検査等食品衛生法、生カキの取扱いに関する指導指針に基づく各種検査（ノロウイルス、貝毒、大腸菌）を行い安全・安心で消費者に信頼される表浜産のカキを生産してきた。

- これまでの問題点

養殖筏の設置、撤去作業及び生産作業までの一連の生産工程において、人手を要するため期間雇用者を雇い作業を行っていたが、当地区では7月以降は穴子漁やイカ釣り漁、刺し網など、他漁業も繁忙期のため期間雇用者の確保が難しく、筏設置作業や撤去作業に多くの日数を費やし多大な労力と経費が嵩む状況にあった。

- 今後の取組

筏設置、撤去作業、採苗作業及び生産作業の共同化に取り組むことで以下の効果を見込む。

- ① 筏の設置、撤去作業の共同化による作業日数の短縮により洋上での作業の負担軽減と養殖作業の安全性を高めることができる。
- ② 採苗作業の共同化を図ることにより、種ガキ原盤投入の迅速化とスムーズな投入が可能になるため、好条件下での採苗が可能となる。
- ③ 養殖管理は個々に行うが、むき身生産は協業体（共同）で行うことにより互いに養殖管理及び生産方法（手法）の見直し・改善を図り、よりよい生産体制の構築を目指す。

(2) がんばる養殖復興支援事業の活用

- ・事業実施者：宮城県漁業協同組合
- ・生産契約先又は契約養殖業者名：別紙①のとおり
- ・実施年度：平成24年度～27年度
- ・取組スケジュール

年	期間	24年	25年	26年	27年	28年
検討期間	23年7月～24年8月	-----				
事業期間1	24年9月～26年2月	—————				
事業期間2	24年9月～27年2月	—————	—————			
事業期間3	25年7月～28年2月		—————	—————	—————	

(3) 施設復興計画

施設名	所有者(個人・共同利用の別)	規格	震災前	復興1期目	2期目	3期目	活用する事業名
延縄式①-1	個人所有	延縄式 110mダブル	12台	9台	9台	9台	養殖施設災害復旧事業
				0台	0台	3台	自己復旧
延縄式①-2	個人所有	延縄式 65mダブル	24台	0台	18台	18台	自己復旧
種ガキ養殖施設	個人所有	種ガキ施設 65mダブル	18台	6台	12台	12台	自己復旧(資材費)
カキ処理場	共同利用	建屋・設備 一式	1棟 (338.6㎡)	1棟	1棟	1棟	水産業共同利用施設復旧整備事業
フォークリフト	個人所有	3トン	3台	0台	0台	0台	
	漁協所有	3トン	0台	3台	3台	3台	支援物資
漁船	個人所有	1.5～2.2トン	3隻	0隻	0隻	0隻	
	共同利用	1.6～2.6トン	0隻	3隻	3隻	3隻	共同利用小型漁船建造事業

(4) 生産量及び経営体数

平均単価:剥き身=円/kg ・ 種ガキ=円/連

項目		震災前	復興1期目	復興2期目	復興3期目
剥きカキ	生産量(kg)	34,658	26,577	26,577	35,436
	生産額(千円)	45,217	32,132	32,132	42,842
	平均単価(円)	1,305	1,209	1,209	1,209
種ガキ	生産量(連)	9,000	4,000	4,000	4,000
	生産額(千円)	2,650	0	250	500
	平均単価(円)	530	0	500	500
経営体数		3	3	3	3

※ 種ガキは、震災前は4,000連使用し5,000連は販売。本プロジェクト中は余裕が出た時に販売を行う予定である。  
2期目500連、3期目1,000連の販売を見込んだ。

## (5) 復興に必要な経費

(単位:金額千円)

		震災前の状況	復興1期目 H24年9月～ H26年2月	復興2期目 H24年9月～ H27年2月	復興3期目 H25年7月～ H28年2月
収 入		47,867	32,132	32,382	43,342
生産量	剥き身 (kg)	34,658	26,577	26,577	35,436
	種ガキ (連)	9,000	4,000	4,000	4,000
生産額	剥き身 (千円)	45,217	32,132	32,132	42,842
	種ガキ (千円)	2,650	0	250	500
経 費		43,666	33,473	52,143	38,275
借入金利息		0	0	0	0
損害保険料		472	453	634	544
固定資産税		0	0	0	0
漁業権行使料		72	54	81	108
漁業施設共済掛金		0	612	917	1,223
人件費		20,500	22,670	18,400	20,610
水道光熱費		2,251	266	266	354
種苗代		0	0	710	1,260
餌代		0	0	0	0
養殖用資材代		5,965	1,367	1,501	630
器具・備品代		681	1,590	1,807	652
修繕費		1,680	208	291	249
魚箱・氷代		875	851	851	1,134
販売費		2,849	2,348	2,355	3,144
その他の経費		5,106	1,042	1,458	1,250
減価償却費		3,095	934	21,226	5,395
施設利用料		120	1,078	1,646	1,722
収 支		4,201	-1,341	-19,761	5,067
償却・利用料前利益		7,416	671	3,111	12,184

<養殖の生産方法>

カキ生産は9月末から出荷を開始し、1月下旬で終了する。7月上旬には、前年に採苗した種ガキを垂下ロープに挟む「種挟み作業」、養殖筏の撤去作業や次期生産に向けた養殖筏(種ガキ筏)の設置作業を行い、7月下旬には、種ガキ採苗の準備と秋から出荷が始まるカキ養殖施設の沖出し作業、9月末からむき身生産を行う。

<経費の考え方>

- 損害保険料 … 漁船、フォークリフトに対する保険料
- 漁業権行使料 … 養殖施設台数等により算出
- 漁業施設共済掛金 … 養殖施設台数により算出
- 人件費 … 1養殖期間毎の水揚金額から生産経費を減じて生産期間(3年)で按分し計上
- その他の経費 … 通信費、旅費交通費等(22年確定申告書実績の1/2を計上)
- 水道光熱費・燃油代 … カキ処理場の水道、電気料金。出荷1タル(10kg)につき100円。

※カキ養殖に使用するジーゼル船は他漁業と兼用しているため燃油代は計上しないこととした。又、船外機船(共同利用船)のガソリン費についても燃料費がわずかであるため計上しないこととした。

- 種苗代 … 原盤代(カキの幼生を付着させるホタテの貝殻)
- 養殖資材代 … カキ生産に必要な養殖資材代
- 魚箱・氷代 … カキ出荷用容器、カキ出荷用ポリ袋、レットル代
- 販売費 … 販売手数料(4%)、運賃、殻処理代
- 減価償却費 … 養殖施設の自己負担分にかかる減価償却費
- 施設利用料 … 共同利用漁船及びカキ共同利用施設の利用料

6 復興後の目標

(1)生産目標

		震災前	→	10年後
養殖施設		延縄式110mダブル 12台		延縄式110mダブル 12台
		延縄式65mダブル 24台		延縄式65mダブル 24台
		種ガキ65mダブル 18台		種ガキ65mダブル 18台
陸上施設		建屋1棟		建屋1棟
		設備一式		設備一式
養殖業者数		3経営体		3経営体
常時養殖従事者数		10人(経営者含む)		12人(経営者含む)
臨時雇用者数		12人		6人
生産量	剥き身カキ	34,658kg		35,436kg
	種ガキ	9,000連		9,000連
生産金額		47,867千円		45,842千円

※10年後の生産量はH20～H22までの1台当たりの生産量・単価から算出した。

(2)生産体制

共同生産体制を確立させ、作業時間の短縮や経費削減を図り効率的な生産体制を目指す。

また、現在取り組んでいるカキ養殖とワカメ養殖の兼業を継続し、安定した養殖経営を行っていく。

7 復興計画の作成に係る地域養殖復興プロジェクト活動状況

実施時期	協議会・部会	活動内容・成果	備考
平成24年 8月10日	第1回表浜支所 カキ部会①協議会	(1) 表浜支所カキ部会①の会長、並びに会長代理の選任について	
		(2) 宮城県中部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書(表浜支所カキ部会①)の部会承認について	
平成24年 8月10日	第5回宮城県中部地域養殖復興協議会	(1) 第3・4回 宮城県中部地域養殖復興協議会の議事録承認について	
		(2) 宮城県中部地域養殖復興プロジェクト設置要綱の変更報告について	
		(3) 宮城県中部地域養殖復興プロジェクト養殖復興計画書(表浜支所カキ部会①)の部会承認について	